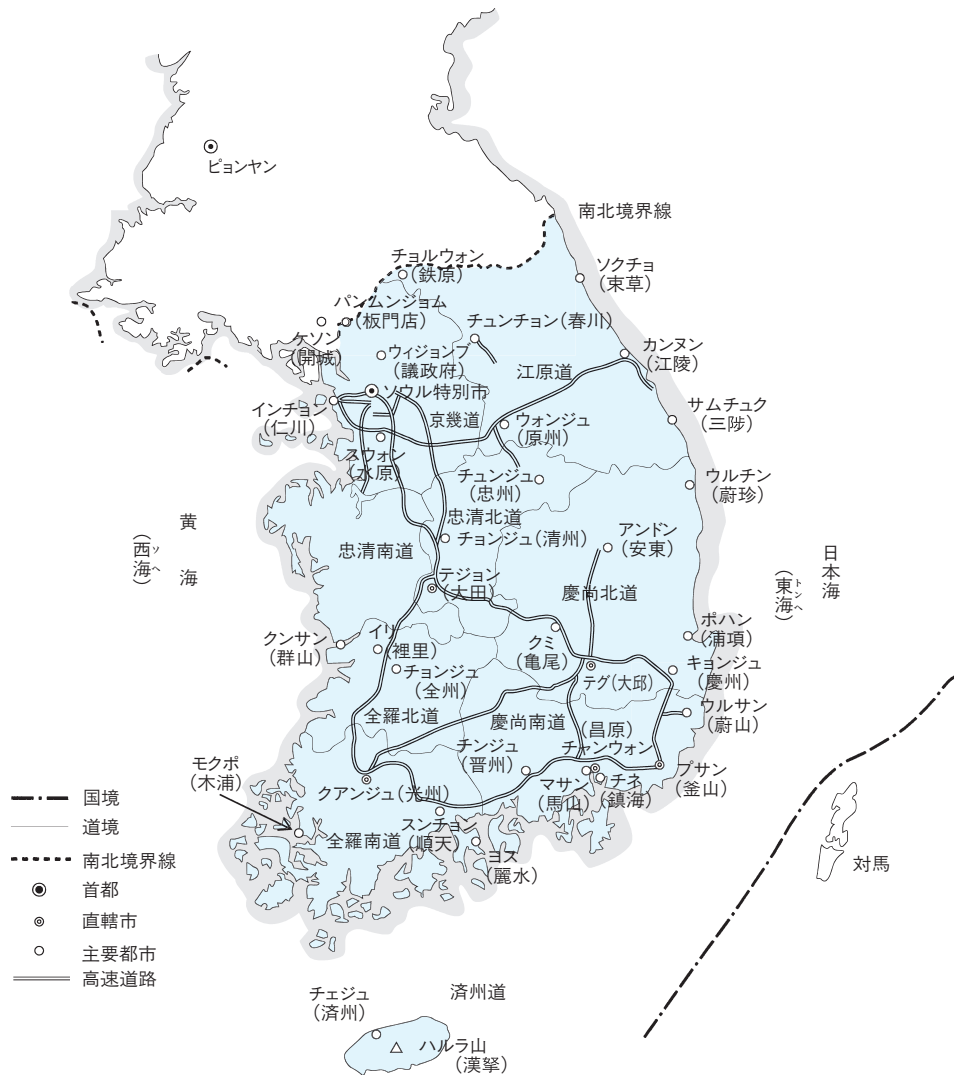


大韓民国

大韓民国	宗教	キリスト教(プロテスタント, カトリック), 仏教, 儒教
面積 9万9313 km ²	政体	共和国
人口 4725万人 (2000年推定総人口)	元首	金大中大統領
首都 ソウル	通貨	ウォン(1米ドル=1,130.6ウォン, 2000年平均)
言語 韓国語(朝鮮語)	会計年度	暦年に同じ



南北首脳会談とノーベル平和賞受賞

みずのじゅんこ
水野順子

概 況

2000年は、4月に国会議員選挙があり、金大中大統領は任期中で最も重要な節目を迎えた。国会議員選挙で過半数を獲得すれば、その後の国会運営が楽になるばかりでなく、2年後の大統領選挙へも大きな影響を及ぼす。金泳三前大統領やそれ以前の大統領のように政治生命を絶たれたりすることなく、任期終了後も政界に影響力を残すためには、自らの後継者に大統領の座をうまく引き継がなければならぬ。そのためには是が非でも国会議員選挙で単独過半数を獲得することが必要であり、奇策も含めてあらゆる可能性を追求する必要があった。国会議員選挙勝利のための第一の切り札は、金泳三前大統領が果たせなかった南北首脳会談の実現を北朝鮮に約束させることであり、その勢いに乗って選挙戦を勝利することであった。選挙の結果は、金大中大統領の率いる新千年民主党が、過半数を獲得することはできなかったものの議席を伸ばした。また、南北首脳会談を実現させたのは、結果としてノーベル賞受賞に結びつき、金大中大統領は韓国の歴史に名前を刻む指導者となった。

他方経済は、アメリカの需要が減速しはじめ半導体の対米輸出が落ち込み、第4四半期の経済成長率が急に落込んだ。しかし第3四半期まで、高い成長率であったため年間の実質経済成長率は8.8%に達した。他方、大宇自動車の外資への売却交渉が行き詰まりをみせている間に大宇自動車は不渡りを出して倒産してしまい、これが下請け企業へさまざまな影響を及ぼした。

外交は、在韓米駐屯軍地位協定の規定改定協議が再開され、不十分ではあるが一定の成果をあげた。また、金大中大統領の日本訪問は、経済交流の一層の緊密化を約束し成果をあげた。

国内政治

与野党分裂と新党結成

金大中大統領は、1997年の大統領選挙時に連立を組むために自由民主連合(以下、自民連と記す)と協約した「1999年の憲法改正」の実施を引き延ばし、他方で2000年4月の国会議員選挙で単独勝利するために、自らの党である新政治国民会議を新党に脱皮させる準備を着々と進めてきた。まず、1月20日に新党を設立する結党大会を開いた。新しい党名は、「新千年民主党」とした。同時に新政治国民会議は、党大会を開いて新千年民主党への合流を決議した。この結果、自民連が連立していたパートナーはなくなった。新千年民主党は、大会で金大中大統領を総裁に選出し、代表を徐英勲・元韓国放送公社社長とした。選挙対策委員長には、元京畿道の知事で1997年の大統領選挙にも出馬した李仁済が任命された。この日、金大中大統領は、新千年民主党が勝利したら南北首脳会談を提起すると語った。

一方金大中大統領は、選挙で過半数をとるため新千年民主党と自民連との合併を模索してきたが、大統領選挙時の協約を事実上反故にしてきたため、自民連には反発が強く合併構想は実現の可能性が低かった上に、新党の結成で金大中大統領に対する自民連の不信感は根深いものになっていた。自民連に連立の解消を決断させたのは、同党の選挙基盤である忠清道に新千年民主党の選挙対策委員長に就任した李仁済が立候補することを決定したことであった。2月24日、自民連は新千年民主党との協調関係を解消したと宣言した。

与党の動きに連動するように、野党ハンナラ党も公認問題で内部分裂するのは時間の問題であった。ハンナラ党は2月18日に第一次公認候補を発表した。この中に金潤煥、李基沢両顧問など非主流派の重鎮が含まれていなかったため反発が起こり趙淳名誉総裁は20日、自らの公認を返上することで抗議を表明した。このような反発に対して李会昌総裁は、「今回の公認は党改革と新たな政治の出発点だ」と語り撤回する考えがないことを示した。これに対して、非主流派幹部の趙淳名誉総裁、金潤煥、李基沢両顧問、辛相祐国会副議長は2月23日に会合を持って新党を結成し趙淳を党の代表最高委員、金潤煥らを最高委員とする骨格を定めた。2月28日には新党「民主国民党」(仮称)結成のための発起人大会を開いた。党結成の準備委員長に前ハンナラ党名誉総裁であった趙淳が選ばれた。3月8日ハンナラ党離党者による新党「民主国民党」結党大会が開かれた。

表1 国会議員選挙結果

(単位：人)

	小選挙区	比例区	合計(改選前)
ハンナラ党	112	21	133(122)
新千年民主党	96	19	115(98)
自由民主連合	12	5	17(50)
民主国民党	1	1	2(10)
その他・無所属	6	0	6(19)
合計(定数273)	227	46	273(299)

(出所) 中央選挙管理委員会発表。

また、「1999年の憲法改正」が事実上反故になったことで1999年に自民連を離党していた金龍煥国会議員を中心に新党「希望の韓国新党」が結成された。

これによって4月の国会議員選挙は、与党の新千年民主党、連立を解消した自民連、野党ハンナラ党、これから別れた民主国民党、すでに自民

連から離党していた希望の韓国新党の戦いとなった。

3月29日に立候補の届け出が締め切られた。党別では、ハンナラ党と新千年民主党がともに225選挙区の全部に候補者をたて、自民連は171人、民主国民党125人、希望の韓国新党21人、青年進歩党46人、民主労働党21人がそれぞれ候補者をたて、無所属202人であった。

落選市民運動

今回の国会議員選挙で特筆すべきことは、市民団体の連合体「2000年総選挙市民連帯」の落選運動である。落選運動「市民連帯」は、政治家の活動状況を調査していたが、選挙前の公約や議会活動を調査した結果1月24日に「第一次公認反対名簿」を発表した。名簿に載った人達の多くは、過去に政権中枢で活躍した大物政治家といわれる候補であった。公認反対名簿に対する各党の反応はまちまちであった。自民連は、「不適格者」に金鍾泌総裁が含まれたことや、市民団体出身の現職大統領秘書官とこの運動を主導する市民団体が情報を交換していたことから、「新千年民主党幹部が所属する団体の建物でさまざまな工作が行われた」とし対決姿勢を強めた。これに対してハンナラ党は、運動に理解を示し、「不適格者」とされた内10人前後を公認からはずした。

国会議員選挙

4月13日に国会議員選挙が行われた。開票の結果、各党別の当選者数は表1のとおりである。

韓国の国会は1院制で解散はなく、4年ごとに総選挙が行われる。総選挙の投票日は選挙法で「任期満了の50日前以降で最初の木曜日」と決まっている。選挙制度は、小選挙区(地方区)と小選挙区の公認候補の合計得票数に応じて各党に議席が配分される比例区(全国区)からなる。定数は、2001年2月の改正で小選挙区は26減の227議席、比例区は変更なしの46議席、合計273議席となった。

今回は投票3日前に発表された南北首脳会談開催の合意が与党の得票にどう結びつくかが注目された。結果は与党の期待を裏切り、ハンナラ党が、新千年民主党に18議席差をつけて第1党を維持し、勝利した。ハンナラ党は投票日の翌14日未明、勝利宣言をした。新千年民主党は115議席を獲得し、改選前の議席を大きく伸ばしたものの、ハンナラ党との差を縮めることは出来なかった。両党は、もっぱら自民連から議席を奪う形で議席を伸ばした。その自民連は、院内交渉団体の資格に必要な最低20議席をも割り込む17議席と惨敗した。

中央選挙管理委員会の発表によると、ハンナラ党は、得票率38.96%で、地盤である慶尚道では65議席中64議席を確保する圧倒的な強さを見せた。また首都圏でも健闘し、小選挙区全227議席中112議席を確保し、比例代表では全46議席中21議席を占め、合計133議席を確保した。これは改選前の122議席より11議席多く、過半数の137議席に迫るものである。これに対して与党の新千年民主党も、得票率35.87%で、地盤の全羅道では29議席中25議席を確保し、首都圏でも議席を伸ばし、特に自民連の地盤である忠清道では自民連から8議席を奪う躍進をみせた。その結果、改選前の98議席より17議席伸ばし、小選挙区96議席、比例代表19議席、合計115議席を獲得し善戦したがハンナラ党に及ばなかった。与党が、投票日3日前に発表した南北首脳会談合意書は、期待したほどの大きな力とならなかった。他方、連立を解消した自民連は、支持基盤の忠清道で改選前の24議席から11議席へと13議席も減らしてしまった。全体でも改選前の50議席を大幅に減らし、小選挙区12議席、比例代表5議席、合計17議席に落ち込んだ。

市民団体の「2000年総選挙市民連帯」が展開した、国会議員として相応しくない人物を落選させようという「落選運動」は、首都圏を中心に威力を発揮した。「落選させるべき候補」として市民団体が発表した86人中約70%の60人が落選した。落選したのは、ハンナラ党を離党して民主国民党を結成した議員を中心にベテラン・大物政治家とされる候補者たちであった。例えば、金潤煥は、朴正熙政権以来大統領を生んできた慶尚道の有力議員であり、日韓議員連盟の会長も務めた人物であるが、ハンナラ党の若手候補に敗れた。その他、民主国民党の次期大

統領候補と目された元首相の李寿成や李基沢、朴燦鍾らも落選した。

反対に当選した議員で注目されるのは、与党の李仁済・選挙対策委員長である。李仁済は、京畿道の知事を辞職し大統領選挙に出馬し落選した経歴があるが、地元の全羅道ではなく、自民連の支持基盤である忠清道から出馬し当選した。このほか、「386世代」とされる若手候補者のうち当選者が前回1996年の7人から6人増え、13人になった。「386世代」とは、「30代で、1980年代に大学を卒業し、1960年代に生まれた」という定義で、韓国製のコンピュータ中央演算装置「386型」にちなんでつけられたニックネームである。この世代は全斗煥政権の時代に民主化闘争を行った世代で、ソウル市の激戦区で当選した任鍾晷は、元学生運動の会長で国家保安法違反の罪で投獄された経験をもつ。ベテラン議員の落選と新世代議員の誕生は、韓国の政治が従来の金権ボス政治を清算して世代交代が始まる気配を感じさせる結果となった。

内閣改造

金大中大統領は、1月13日選挙に向けて内閣改造を実施した。18人の閣僚中7長官(大臣に相当)を交代させる改造を行った。同日国会で、朴泰俊が新首相に任命された。政権にとっては国会議員に立候補させる閣僚をはずすという目的があり、選挙準備でもあった。

ノーベル平和賞受賞

10月13日、ノルウェーのノーベル賞委員会は、2000年のノーベル平和賞を韓国の金大中大統領に授与すると発表した。委員会は、選考の理由を「韓国と東アジア全体において民主主義と人権を追求した氏の業績、特に北朝鮮との平和と和解を求めた業績に対して授与を決めた」と説明した。特に北朝鮮との対話を重視する「包容(太陽)政策」を通じて半世紀以上におよぶ戦争と敵対の歴史を乗り越えようとし、さらに韓国内の民主化や日本などとの関係の改善、東アジアにおける人権擁護などにも尽力している点を評価したとしている。また、他方の当事者である北朝鮮の金正日総書記との共同受賞としなかった異例の単独受賞については、「一方への授賞が和平プロセスを悪化させるとは考えない」と付け加えた。

韓国人のノーベル賞受賞は、金大中大統領が初めてである。金大中大統領にとってこの受賞は、南北首脳会談、離散家族の再会とともに、宿命のライバル金泳三前大統領が為し得なかったことのすべてを達成したという意味を持つものであ

った。野党ハンナラ党は、南北対話を「ノーベル賞が目当てで対話を進めている」と批判し、また「受賞のためのロビー活動をしている」とも批判してきたが、金泳三前大統領は、受賞について「ノーベル賞の価値が地に墜ちた」とまで語った。

ところで、ノーベル賞受賞が決まった後の韓国経済は成長率が落込み、金大中大統領が12月8日授賞式へ出席するため韓国を出発した時の報道は、受賞の時の熱気にあふれた報道と打って変わり冷めたものとなっていた。

南北首脳会談

4月10日韓国と北朝鮮は、金大中大統領が6月に平壤を訪問し、北朝鮮の金正日総書記と会談することで合意したとの会談開催の合意文書を発表した(「参考資料」参照)。

韓国側では朴在圭・統一部長官および朴智元・文化観光部長官が記者会見を開き「金正日・国防委員長の招聘により、金大中大統領は6月12日から同14日まで平壤を訪問する。平壤では金大中大統領と金正日総書記の間で歴史的な出会いが実現し、首脳会談が開催される。南北双方は4月中に手続きを協議するための準備接触を行う」等を内容とする北朝鮮との合意文書を発表した。このための「準備接触には南北双方が3人ずつ出席し、具体的な議題について協議するが、対北経済協力問題が話し合われるのは間違いない」と付け加えた。

第1回目の準備接触に先立ち、21日南北は、南北首脳会談準備協議の代表団メンバーの氏名を相互に伝えた。韓国側の首席代表は梁栄植・統一部次官、同じく北朝鮮側は金昡星・最高人民会議(国会に相当)常任委員会参事となった。代表団の氏名は、韓国の大韓赤十字社が21日午前北朝鮮の赤十字会に連絡し、北朝鮮も同日午後、赤十字ルートで韓国側に伝えた。韓国側首席代表は、1999年に北京で開かれた南北次官級会談の首席代表を勤めた経験がある。北朝鮮の首席代表も1998年の食糧支援協議に北朝鮮側首席代表として出席する等、南北の対話に6回参加している。

4月22日板門店で第1回南北準備協議が開催された。南北双方の代表は、協議に先立ち韓国側は朴在圭・統一部長官名の、北朝鮮側は金容淳・朝鮮アジア太平洋平和委員会委員長名の信任状を交換した。このほか北朝鮮側から『労働新聞』や『朝鮮中央通信』などの記者も十数人同行し、韓国側記者団と待機室で歓談した。27日に開催された第2回準備協議で、韓国側代表の梁栄植・統一部次官は、「首脳会談の手続き問題の多くの部分で意見の接近があった」と述べ、5月の準備

協議で首脳会談の手続き問題での合意を目指す考えを示した。

5月18日に行われた南北準備協議で、双方は南北朝鮮首脳会談の実務手続きに合意した。この実務手続きの合意のとおり、韓国側の先発隊30人が、31日に南北軍事境界線上の板門店を通過して北朝鮮を訪問した。

金大中大統領の北朝鮮訪問は、予定より1日遅れ6月13日となった。出発にあたり軍専用のソウル空港で、緊張を隠しきれない金大中大統領は以下のような声明を読み上げ国民の支援を求めた。ソウル市内の繁華街ではテレビの実況中継に市民が緊張して釘づけになっていた。

出発声明——尊敬し敬愛する国民の皆さん。私は今日から2泊3日の間、平壤を訪問します。民族を愛する熱い胸(情熱)と現実を直視する冷静な頭(理性)を抱いて、訪問の旅を始めようと思います。平壤で私は、金正日国防委員長(総書記)と歴史的な南北首脳会談を行うことでしょう。これまで55年間永遠に閉ざされるかに見えた首脳会談の道が、今、私たちの前に開かれたのです。(中略)国民の皆さん、皆さんの思いを集め、北の地に向けて出発します。私が民族的な役目を尽くすことができるよう、格別の支援をお願いいたします。ありがとうございます。行ってまいります。

出発声明を読み上げた金大中大統領は、13日午前9時過ぎ専用機でソウル空港を飛び立った。専用機は実質47分の飛行で同10時25分に平壤の順安空港に到着した。空港には金正日総書記および北朝鮮指導部が勢揃いして出迎え、国賓並み最

大級の歓迎行事を行った。金正日総書記が外国の要人到着を出迎えたのは、書記時代の1992年に中国の楊尚昆国家首席が特別機で平壤に到着した際に故金日成主席とともに空港に出迎えて以来のことであった。ソウル市内の街頭でテレビの前に釘づけになっていた市民の表情は、北朝鮮側の異例の歓迎で感動に変わった。その後金大中大統領と金正日総書記は、同じ車で宿泊先の迎賓館(百花園招待所)に向い、到着後約30分間、南北首脳会談を行った。金大中大統領は、同日夜には金永南最高人民会議常任委員会委員長の主催する夕食会に出席した。14日午後、金大中大統領は、百花園迎賓館で金正日総書記と会談し、(1)南北統一問題の自主的解決、(2)南北の統一案の共通性認定、(3)離散家族・非転向長期囚問題の解決、(4)経済、社会、文化などの協力・交流、(5)合意履行のための当局間の対話、の5項目に及ぶ、金正日総書記が「適切な時期に」ソウルを訪問することを明記した「南北共同宣言」に署名した(「参考資料」参照)。

南北共同宣言の5項目を個別にみると、1番目の南北統一問題の「自主的解決」という言葉は、1972年7月4日の「7・4南北共同声明」の第1項目に「自主的に解決すべき」とある。北は、この「自主的解決」を在韓米軍の撤退を先にするべきであると主張する根拠にしてきた。南はもっぱらこれに反対してきた。この経緯を考えると、「自主的解決」は北に譲歩し盛り込まれたと見られる。2番目の南北双方の統一案の共通性認定は、金大中大統領の「理念と体制の異なる二つの国家間の協力関係」を第1段階とする「3段階統一論」と北の「2制度、2政府」に共通性があるとするもので、共通性を見出すために内容の確認作業を行うと述べている。3番目の離散家族・非転向長期囚問題の解決は、南側の離散家族の再会要求と北のスパイとして南に長期収監されている非転向囚の送還要求を同時に解決しようとするものである。離散家族の再会は、韓国民には最大の土産になるもので、金大中大統領としては譲ることができない要求である。4番目の経済、社会、文化などの協力・交流は、金大中大統領が3月にベルリンで宣言した政府レベルの経済支援という内容が「民族経済を均衡的に発展させる」という表現にかわったもので、援助と被援助という関係ではなく相互の立場は平等であるという北の主張に譲歩したものになっている。また、シドニー・オリンピックで南北が同時に入場行進することが含まれた。5番目の合意履行のための当局間の対話は、今後継続して閣僚級の対話を行い問題の解決を図るというものである。全体に双方の主張を盛り込んで折衷したものとなっている。

以上のような成果を携えて、金大中大統領は6月15日午後5時過ぎにソウル空

港に専用機で戻った。帰国声明は、「……和解，協力，統一ができるという確信をもって帰ってきた……」と、首脳会談の成果を強調した。また、宣言に盛り込まれた8月15日ごろに行う離散家族の相互訪問準備のため、南北赤十字会談を6月中に始めることを明らかにした。

南北赤十字会談

南北首脳会談の合意を具体化するための南北赤十字会談が、6月27日から北朝鮮の金剛山で再開された。南北は、南北離散家族の訪問団を8月15日に相互に訪問させることと、非転向長期囚を9月初めに北朝鮮に送還することで29日に合意した。また今後も赤十字会談で、南北離散家族の面会所を設置する等の協議を続けることになった。

南北閣僚級会談

南北赤十字会談とは別に南北共同宣言を具体化するための初の南北閣僚級会談が7月30日からソウルで開かれた。南北閣僚級会談では、南北連絡事務所の正常化が原則合意された。また第2回会談を平壤で行うこととなり、南側の対話の継続という当初の目的は達成された。8月29日からの第2回会談では、非公式の協議が重ねられたが、軍事面における協力関係の話し合いで調整がつかず、1日延長された。合意されたのは、会談の継続、経済協力促進のための制度整備に関する実務委員会を9月に開催する、南北を結ぶ鉄道(京義線)の分断部分の連結工事と新たな南北連結道路建設問題の実務協議を9月に開催する、第2回目の離散家族相互訪問を年内に行う、南北観光交流を9月に実施する等である。

韓国国防省は、9月17日、南側が強く要求していた南北国防相会談が9月25日から2日間の日程で済州島で開かれると発表した。北朝鮮が17日に板門店の軍事休戦委員会を通じて伝え、韓国側がこれを受け入れたものである。北朝鮮の金鎰喆人民武力相他一行は、24日板門店を通過し陸路で韓国側に入りそのまま縦断し南端の済州島に到着した。出迎えた韓国の趙成台国防相は一行の車にホテルまで同乗し、車中で75分間事実上の会談を行い南北首脳会談で合意された「南北共同宣言」を軍事面でも協力して支えていくことで一致した。25日の会談では、鉄道の復旧ならびに連結工事に関して実務レベルの協議を始めることで大筋で合意した。

南北国防相会談が済州島で開催された同じ25日からソウルでも、南北の経済協

力を促進するための制度整備を話し合う第1回経済協力実務協議が開かれた。ここでは投資保証協定の締結と二重課税防止について話し合われた。また韓国政府は、韓国が北朝鮮に50万トンの食糧支援を借款方式で実施する計画を明らかにした。北朝鮮はこの交渉で南からの食糧支援を確かなものにした。

また済州島では国防相会談の後、引き続き27日から第3回南北閣僚級会談が開催された。28日韓国は、北朝鮮に食糧60万トンを支援することを発表した。このうち50万トンは借款方式とし、これとは別に世界食糧計画(WFP)を通じて10万トンの無償支援を行うというものである。有償と無償をあわせて過去最大規模の支援となった。

このように急速に展開する南北関係について韓国統一部は9月27日、国民の過半数は進展が早いと感じているとの世論調査結果を発表した。また、野党ハンナラ党は、政府が60万トンの食糧支援を決定したことを批判し、「国会の同意を回避するために(国会の同意が必要ない)南北協力基金を使うことは許されない」との論評を発表した。

12月12～16日に平壤で開かれた第四回南北閣僚級会談は、以下について基本合意に達した。南北の投資保護と二重課税防止、決済、取引紛争処理の4項目の合意書に正式に署名し、南北間の具体的な経済協力を話し合う経済協力推進委員会を設立し12月26日ごろに平壤で最初の協議を行う、韓国側が要求していた南北離散家族の「生死確認」「手紙の交換」を試験的に行う、北朝鮮が非公式に要求した50万kWの電力支援については経済協力推進委員会で協議することなどである。経済協力推進委員会では、電力協力や京義線の再連結、道路新設、北朝鮮の開城工場団地開発が話し合われることになった。初の南北経済協力推進委員会は28日に開催された。韓国によると、委員会では、北朝鮮は石炭などの発電用エネルギーの提供ではなく韓国から50万kWを直接送電する支援を要求した。これに対して韓国は、韓国の経済が困難な状況で電力協力など予算確保が必要な事業を実施するには国民的な合意が必要だと主張した。政府としてはすでに興奮の冷めた国内世論が気になるばかりでなく、支援電力が軍事的に利用されることを危惧しないわけにはいかない。北朝鮮は、金正日総書記のソウル訪問を交渉カードとしながら譲歩を引き出そうとし、韓国は厳しい判断が迫られている。

経 済

2000年の韓国経済は、第1四半期に12.6%と2桁台の高いGDP成長率を達成し、第2四半期9.7%、第3四半期9.2%、第4四半期4.6%と徐々に成長率を低下させつつも、年間の経済成長率は8.8%で高い成長率であった。

このように比較的高い成長率を達成したのは、輸出が好調に伸びたことによる。1月1日から12月20日までの輸出は、対前年比20.1%増加の1726億ドルで、先進国への輸出が22.3%増加し、なかでもアメリカ29.4%、日本30.6%の増加であった。また、同期間の開発途上国への輸出は1999年の3.4%から20.7%増に加速した。輸出品目としては、半導体、コンピュータ、携帯電話が大きく伸びた。同じ期間の輸入は、対前年比34.0%増加の1604万ドルで、先進国からの輸入は24.6%の増加であったが、開発途上国からの輸入が50.8%増加した。特に原油価格の上昇の影響もあり中東からの輸入は77.3%増加した。そのほかASEANは48.5%、中国45.6%、台湾61.8%の増加となった。先進国では日本からの輸入が34.1%増加した。貿易収支は166億ドルの黒字、経常収支は110億ドルの黒字であった。外貨準備高は962億ドルと過去最高になった。

設備投資は、第1四半期63.6%、第2四半期41.3%、第3四半期32.0%の驚異的な伸びを示した。建設投資は各期ともマイナスであったが、設備投資と建設投資を合計した固定資本形成は各期22.4%、12.9%、10.7%と近年にない伸びであった。年間の生産と出荷はそれぞれ16.6%、16.3%増であったが在庫も16.9%増加した。

海外からの直接投資は、4136件、金額ベースでは156億ドルで、1999年に比べて1.0%増加した。地域別では日本からの投資が24億ドルで、1999年に比べて39.9%増加した。他方アメリカからの投資は1999年に比べて、22.0%減少し29億ドルであった。

季節調整済みの失業率は、第1四半期4.4%、第2四半期3.9%、第3四半期3.9%で、11月、12月は、各々4.1%、4.0%であった。

金融構造改革

政府は、2月9日「2段階4大部門改革推進方向」を発表し、過去2年間の4大部門改革の評価と今後の推進方向を示した。金融部門は、4大部門の筆頭部門

であるが、1997年末から347社(1997年末の金融機関総数の16.5%に相当)の不良金融機関を整理したと評価した。これまでは政府主導で閉鎖を含むハードな改革を行い財務の健全化を追求してきたが、今後は収益性を高めるために国際競争力をつけなければならないとし、そのためには法的整備や新商品の開発等ソフトの充実を図るとした。この方針にそって総資産で首位の国民銀行と3位の韓国住宅銀行の大型合併が実施された。3月2日政府機関である金融監督院が発表した都市銀行と地方銀行16行合計の1999年12月決算は大宇グループ解体の影響をうけ約5兆[₩](約5000億円)の赤字で、赤字の大きいのは一時国有化されたソウル銀行、合併で誕生したハンビット銀行、外換銀行、朝興銀行、光州銀行であった。ハンビット銀行は、大宇グループの中心的企業である(株)大宇の主債権銀行である。6月に入り中央総合金融会社と済州銀行が合併することになった。また、ハナ銀行と韓美銀行は包括的業務提携を締結すると発表した。7月1日金融監督院は、金融機関の不良債権は5兆[₩]と発表し、自助努力で不良債権を削減できない金融機関には公的資金を投入するなどして正常化する方針を決めた。8月に入り政府は改革を2001年2月までに完了させるとし、9月の銀行決算の結果をみて11月に処理方法を確定すると発表した。9月の都市銀行の決算は、不良債権が31兆[₩]という結果となった。12月18日国務総理直属組織である金融監督委員会は、「第二次金融構造調整」の第一弾として、経営不振のハンビット、ソウル、平和、光州、済州、慶南銀行の6行に公的資金を投入すると発表した。6行の株式を100%減資し、その後年末から2回以上に分けて約7兆[₩](約7000億円)の公的資金を投入し、自己資本比率を10%台にするとした。この結果6行は事実上国有銀行となる。

自動車産業の再編

1998年9月に計画された業種交換政策(いわゆる「ビッグディール」)対象業種のうち自動車部門は、注目の三星自動車が倒産してフランスのルノー社へ売却され、大宇自動車は売却先が決まらないうちに不渡りを出して倒産し、計画は破綻した。残った現代自動車もダイムラー・クライスラー社(DC社)との提携という独自の方向へ進んだ。

三星自動車は、大宇グループとの業種交換を拒否し、倒産の道を選択し(この経緯は本年報 2000年版「大韓民国」参照)ルノー社を売却先として選択し再生の道を選んだ。ルノー社が提示した条件は、三星自動車の工場、研究施設、国内ディーラー網を4億5000万^{ドル}で買収し、ルノー社側が70%出資し、三星が30%出資する

再建のための合弁企業を設立するという内容であった。これに対して韓国側の債権銀行団は、買収価格が、裁判所が査定した10億ドルに及ばないことから難色を示していた。4月21日にパリで行われた交渉で韓国側が要求した6億ドルと、ルノー社が提示した5億4000万ドルの間でルノー社に近い5億6000万ドルで交渉が妥結した。他に買い手がつかなかったこともあり、安値売却と国富流出という批判を浴びながらも、ルノー社の提示した金額でほぼ確定した。再建のための合弁企業「ルノー・サムスン・モーターズ」(RSM)は、ルノー社が70.1%、三星側が19.9%、債権団が10%の比率で出資することで合意し、7月1日発足した。三星自動車はもともと日産自動車の技術供与を受け生産を開始したが、その日産自動車はすでにルノー社の傘下にあることから、ルノー社は、日本に技術開発、韓国に生産の拠点を得たことになった。

他方、三星自動車を買収することになっていた大宇自動車は、グループの解体により単独で売却先を捜すことになった。大宇グループの整理作業を進める大宇構造調整推進協議会は、買収交渉の優先権をフォードに与えた。しかし、フォードは、大宇自動車を精査した結果、買収を断念した(9月15日)。その後交渉相手として選ばれたGM・フィアット・コンソーシアムは、10月8日から交渉を始めたが、その評価は芳しくなく、他方、大宇自動車の債権銀行団は、追加資金支援は大規模なリストラを含む構造調整の実施が条件であるとしたため労働組合はこれを拒絶した。交渉が難航しているうちに、満期を迎えた445億ウォン(約44億5000万円)の手形が2回目の不渡りとなり、大宇自動車は11月8日事実上倒産した。大宇自動車は、裁判所に法定管理(日本の会社更生法に相当)を申請して整理再建計画案の作成にとりかかった(11月10日)。政府は、同日関係閣僚会議を緊急に開き大宇自動車問題の今後の対策を協議した。この倒産によって、政府が進めてきた企業の構造改革の大きな目玉であったビッグディールは暗礁に乗り上げた。また、大宇自動車の倒産は下請け企業の連鎖倒産の引き金を引くことになった。

韓国の3大自動車メーカーのうち大宇自動車、起亜自動車が次々と倒産し、新興の三星自動車も外国企業に買収され、ひとり生き残ったかにみえた現代自動車であったが、前途は楽観できないものになった。ルノー社の資金と日産自動車の技術力をバックにしたRSM社はもちろん、大宇自動車の行方も場合によっては大きな脅威である。現代自動車は、大宇自動車の買収入札にいったん手を挙げたが、資金力では世界的な自動車メーカーには到底及ばない。世界の自動車メーカーは、「低公害車」用燃料電池や環境対応のための技術開発に莫大な資金を投入し

て競争を展開している。この開発投資は、先進国のメーカーも到底一社で負担できない。次世代の技術開発ができなければ環境規制によって市場から排除されかねない低公害車開発競争の下で、独自に技術開発する資金も技術力もない韓国の自動車メーカーとしては世界的グループの一翼を担うしか21世紀に生き残る道はない。現代自動車とDC社は、6月26日、両社が資本提携することで合意したと発表した。DC社が現代自動車の発行済み株式の10%（約2億ドル）を引受け、同時に現代自動車の商用車部門である全州工場をDC社に譲渡し共同経営することで合意した。さらに大宇自動車の入札に共同で参加することと、DC社が三菱自動車と行っているワールドカーの共同開発事業に参加することなどを合意に盛り込んだ。現代自動車は、「提携によって世界第5位グループに入り、生き残りたい」と語った。

DC社と提携した現代自動車は、その後現代グループの経営の悪化もあり、同グループからの離脱を宣言した。韓国の公正取引委員会は、8月31日現代自動車とその関連企業である現代精工、現代鋼管、仁川製鉄、およびすでに買収した起亜自動車等10社の現代グループからの分離を承認した。

対 外 関 係

10月20日から21日までソウルで開催されたアジア欧州会議(ASEM)は、「朝鮮半島の平和のためのソウル宣言」、および討議内容を取りまとめた議長声明と中期的な活動指針である「アジア欧州協力枠組み2000」を採択し終了した。「アジア欧州協力枠組み2000」には、グローバル化、情報技術、電子商取引などに協力して取り組むことが盛り込まれた。

対アメリカ

韓国は、在韓米駐屯軍地位協定の改定協議を早期に再開するよう要請していたが、改定協議は、8月に約4年ぶりに再開された。韓国では、米軍関係者による犯罪が相次ぎ、在韓米駐屯軍地位協定の全面改訂を要求する運動も広がっていた。アメリカ政府も反米感情の広がりにより危機感を高め、交渉が再開された。韓国政府は、クリントン政権下で改定合意に漕ぎ着けようと努力したが、12月の事実上の最終協議では、罪を犯した米軍人を韓国側に引き渡す時期を殺人、強姦、誘拐等12の重大犯罪の場合に限って、現行の「刑の確定時」から「起訴時」に変更する

ことで合意した。また、協定の付属文書である合意議事録に「米軍は韓国環境法規を尊重する」という規定を新たに盛り込むことにした。在韓米軍が毒劇物を川に垂れ流していたことが7月に発覚し、韓国側が協定に環境条項の新設を強く求めていた。しかし、米軍が環境破壊を行った際の原状回復義務は盛り込まれなかった。

対日本

5月29日森首相が韓国を訪問し、金大中大統領と初の会談を行った。韓国内では森首相の「神の国」発言が反発を呼び、反対集会が開かれた。会談では、対北朝鮮政策、日本の永住外国人の地方参政権問題、日韓投資協定が協議された。金大中大統領の北朝鮮訪問を控え、森首相は「ミサイルや核などの問題が日米韓3国の共通の関心事項としてある」と指摘したが、大統領からの同意は得られなかった。

9月22日から24日まで金大中大統領が日本を公式に訪問した。首脳会談において、経済分野では、日韓投資協定の年内締結に向けて協議の促進、貿易・投資の拡大、自由貿易協定の協議を行うために両国の経済人を中心とする「日韓ビジネスフォーラム」の設立、IT関連分野の協力で合意した「日韓ITイニシアティブ」、航空輸送力の増強が話し合われた。文化交流では、2002年のサッカー・ワールドカップ共催について緊密な協力・連携することで意見が一致した。また、遅くとも2003年1月までに日本の大学入試センターの試験科目に韓国語・朝鮮語を取り入れることが話し合われた。在日韓国人の参政権問題では、日本側は、国内に多様な意見があり国会でも議論中の重要な問題であると説明するに止まり、対北朝鮮政策では、北朝鮮への食糧支援を検討中であること、またソウルで開催されるASEMに対しては最大限協力することを約束した。

対中国

10月17日、中国の朱鎔基首相が韓国の金大中大統領との会談やASEM出席のため韓国を訪れた。韓中首脳会談で韓国側は、朝鮮半島の恒久和平達成のため、1953年に締結された朝鮮戦争の休戦協定を平和協定に転換する構想を伝え、この問題を話し合うために南北朝鮮に米中を加えた「4者会談」を再開するよう提案した。中国側は、金大中大統領の構想を支持する考えを明らかにした。中国側は、休戦協定はすでに現在の情勢にそぐわないので「できるだけ早く恒久的な和平メカニ

ズムを打ち立てる必要がある」と強調した。また、在韓米軍については、在韓米軍の存続が和平協定の障害にはならないとの認識を示し、「4者会談」の再開にはアメリカと北朝鮮の同意が必要だと述べた。休戦協定に署名した一方の当事者である中国が和平協定構想への支持を示したのは初めてである。

2001年の課題

2001年の最大の政治課題は、南北首脳会談の時に約束した金正日総書記のソウル訪問を実現させることである。しかしアメリカでは、中国および北朝鮮に対して強硬策を主張する共和党のブッシュ政権が誕生した。同党が、金大中大統領に引きずられてきたクリントン政権の対北朝鮮政策を批判してきたことを考慮すれば、ブッシュ政権が金大中大統領の対北朝鮮融和政策をこれまでどおり支援する可能性は低い。アメリカの同意を得ることができたからこそ融和政策を実施できた韓国としては、アメリカの同意なしに政策を継続することは難しい。そうなれば北朝鮮も態度を硬化させ、「南北共同宣言」に盛り込んだ金正日総書記のソウル訪問の時期を引伸ばす可能性は高い。金正日総書記のソウル訪問が遅くなれば、野党の批判も高まり、金大中大統領にとっても政治的に苦しい状況となる。

経済は、2000年にアメリカへの輸出依存度が大きかっただけに、アメリカ経済の減速は、大きな打撃となる。しかも円が下落している状況は、1997年と同様日本製品に比べて韓国製品の価格競争力がなくなるので、二重の打撃を受けることになる。もちろん外貨は1997年とは比べものにならないほど準備されていて、1997年のような外貨危機は容易には起こらないが、株式市場における外国人の持株比率が高まっていることや、金融の開放が1997年より進んでいるため、当時より外国の影響を受けやすい状況になっている。構造調整は決して順調ではなく、残されている課題はより困難なものである。この1年の経済は海外要因の影響が大きいことを考慮すると舵取りは難しい年になるであろう。

(地域研究第1部主任研究員)

1月3日 ▶金大中大統領, 年頭の辞。

4日 ▶仏ルノー社, サムスン自動車買収を公式発表。

6日 ▶フォード社, 大宇自動車の買収意思を正式に表明。

11日 ▶ハンナラ党の李漢東議員, 自由民主連合に入党し党総裁代行に就任。

13日 ▶国会, 朴泰俊を新首相に任命。

▶内閣改造。

17日 ▶起亜自動車, 法定管理の解除申請。

20日 ▶金大中大統領, 「新千年民主党」結成大会開催。与党国会議員, 新党へ合流を決議。

21日 ▶アメリカのニューブリッジ・キャピタル, 第一銀行の経営権を正式に取得。

24日 ▶総選挙市民連帯, 国会議員に相応しくない立候補者名を「公認反対名簿」として発表。

26日 ▶金大中大統領, 年頭記者会見。経済再建を最優先に掲げると発表。

31日 ▶三菱電機, 4月1日に韓国法人を設立と発表。

2月2日 ▶現代と三星, 石油化学部門の統合を断念。

8日 ▶選挙法改正案, 国会を通過。総議員定数を299人から273人に削減。

11日 ▶韓国・インドネシア首脳会談開催。起亜自動車の国民車プロジェクトの再開合意。

16日 ▶ソウル地裁, 起亜自動車の法定管理解除の申請を受理。

17日 ▶全国経済人連合会, 第26代会長に金珉中・京紡会長を決定。

24日 ▶自由民主連合, 連立を解消。

28日 ▶野党ハンナラ党を離脱した議員, 新たに「民主国民党」発起人大会を開催。新党代表に趙淳就任。

▶亜南半導体, アメリカATI社に総額12億

5900万ドルで売却確定。

29日 ▶世界銀行, 韓国経済は危機を脱したとして融資を終了。

3月2日 ▶金大中大統領, 欧州(イタリア, フランス, ドイツ, ローマ法王庁)訪問へ出発。

▶金融監督院, 都銀と地銀計16行の1999年12月の最終損益は4兆9909億^{ウォン}の赤字と発表。

7日 ▶韓仏首脳会談で, 仏は4億6000万ドルで仏ルノー社によるサムスン自動車の買収を提案。

▶現代自動車, 自社株を消却のため取得。

▶ソフトバンク, 韓国4社へ投資。

▶現代石油化学, ナフサ設備を分離売却へ。

8日 ▶民主国民党(民国党)結成大会開催。代表に趙淳議員。

▶倒産した韓宝鉄鋼の債権銀行団, 米投資会社ネイバース・コンソーシアムとの売却契約締結を発表。

9日 ▶訪欧中の金大中大統領, ヘルリンで演説。

10日 ▶現代自動車, 役員半数を社外理事に。

13日 ▶仏ルノー社, サムスン自動車債権団と第1回交渉。

15日 ▶仁川製鉄と江原産業の合併登記完了。

21日 ▶SK(旧鮮京)グループと浦項総合製鉄, 社外理事を相互に派遣して, 提携を強化。

22日 ▶ソフトバンク, 韓国電子認証(株)に40億^{ウォン}投資。

27日 ▶現代グループ, 鄭夢憲会長が単独会長に就任と発表。

28日 ▶第16次国会議員選挙公示。定数273議席(地方区227議席, 比例代表46議席)。

31日 ▶現代グループ, 経営者協議会を解体し理事会中心の経営を推進と発表。

4月3日 ▶総選挙市民連帯, 「落選運動対象者

リスト86人」を発表。

10日 ▶南北首脳会談開催合意。6月12～14日まで平壤で開催すると南北が同時に発表。

▶韓国とEUの造船交渉、韓国がダンピング受注しない努力と透明な国際的会計基準を使用することで合意。

13日 ▶第16次国会議員選挙投票日。自民連は惨敗。

14日 ▶ドイツ銀行、ソウル銀行への経営参加を正式発表。

18日 ▶金融監督院、都銀と地銀計16行の1999年12月末の最終赤字、6兆6700億^㉔に増加と発表。

22日 ▶南北首脳会談のための第1回準備協議会開催。

25日 ▶サムスン自動車、仏ルノー社に5億6000万^㉔で売却。新法人は7月1日発足。

27日 ▶日米韓、南北会談へむけて日米韓の協力を協議。

28日 ▶南北委託加工交易協議会設立。

5月11日 ▶GM、大宇自動車の買収を表明。

15日 ▶韓国産業銀行、大宇証券の買収を決定。

▶朝興銀行、1兆5000億^㉔の不良債権をアメリカ企業に売却する覚書を締結。

19日 ▶南北首脳会談のための第5回準備協議会で、南北が同会談の実務手続き合意書に署名。

▶朴泰俊首相、不正蓄財疑惑で辞任。後任は自民連・李漢東総裁。

23日 ▶韓国電力の民営化案決定。

▶在韓米軍、韓国国防省へ基地の一部返還を打診。

29日 ▶日韓首脳会談開催(ソウル)。

30日 ▶総選挙市民連帯の幹部・張元、セクハラで逮捕される。

31日 ▶現代グループ、グループの経営から

鄭一族の撤退と経営改善計画を発表。

6月9日 ▶中央総合金融会社と済州銀行、合併。

13日 ▶南北首脳会談、平壤で開催(～15日)。

14日 ▶第2回南北首脳会談。

15日 ▶金大中大統領、金正日総書記主催の歓迎宴に出席。金大中大統領、ソウルに到着。

21日 ▶日韓航空交渉、大阪、名古屋、福岡発着便の増便に合意。

▶鉄道車両関連3社(現代精工、大宇重工業、韓進重工業)が資産処理問題で債権団と合意。

26日 ▶ダイムラー・クライスラー、現代自動車に10%出資、商用車の合弁生産等包括的戦略提携を共同発表。

27日 ▶ハナ銀行と韓美銀行、包括的業務提携締結。

28日 ▶第3次日本大衆文化解禁項目を発表。

29日 ▶大宇自動車の優先売却交渉相手にフォード社を選定。

▶南北赤十字会談、南北離散家族の相互訪問を8月15日に、また南に長期収監中の囚人を9月に北へ送還することで合意。

30日 ▶国会、李漢東首相任命案を承認。

▶日立マクセル、ネクストメディア社と合弁設立(100億円規模)。

7月4日 ▶SKケミカルと三養社、ポリエチレン部門の統合法人設立に合意。

7日 ▶ハングルのローマ字表記法を16年ぶりに改定、施行。

10日 ▶フォード社、大宇自動車を精密査察。

14日 ▶河野外相来訪、金大中大統領と会談。

17日 ▶ハンファと丸紅、包括的提携を発表。

20日 ▶旭硝子、金剛高麗化学(株)と自動車ガラスで合弁企業設立。

25日 ▶現代オートネット、デンソーと次世代DVD共同開発で契約。

26日 ▶南北外相会談開催(バンコク)。

▶ASEANと日中韓3国の「ASEAN+3」外相会談開催(バンコク)。

30日 ▶第1回南北閣僚級会談実施。板門店の連絡事務所の再開等に合意(～31日)。

8月2日 ▶「韓米地位協定(SOFA)」改正を協議。

▶新日鉄、浦項総合製鉄と株式の持合い比率引上げを含む包括的提携契約を締結。

3日 ▶第3回日韓投資協定交渉の本会談実施(東京)。

7日 ▶内閣、一部改造実施。

13日 ▶現代グループ構造調整委員会、現代自動車の系列分離と現代建設の再建計画案を発表。

14日 ▶板門店の南北連絡事務所再開。

15日 ▶第1回南北離散家族相互訪問、南北100人ずつソウルと平壤を訪問。

23日 ▶IMF理事会、韓国経済のIMFからの「卒業」を宣言。

29日 ▶第2回南北閣僚級会談(平壤、～9月1日)。

30日 ▶宋梓教育部長官辞任。

▶日韓中、ASEANと通貨スワップ協定を全域に拡大することに合意。

31日 ▶公正取引委員会、現代自動車の現代グループからの分離申請を承認。

▶サムスン火災、東京海上火災と資本・業務提携を締結。

9月6日 ▶ダイムラー・クライスラー、現代自動車に9%出資。

15日 ▶フォード社、大宇自動車買収を断念。

▶シドニーオリンピック開会式で南北が同時に入場。

21日 ▶浦項総合製鉄への1人3%までの出資制限を廃止。

▶日本の太平洋セメント、双龍洋灰工業に

350億円出資し株式の28.5%取得。

22日 ▶金大中大統領、訪日(～24日)。

25日 ▶第1回南北経済協力実務者協議(ソウル)。

▶南北国防相会議(～26日)。

26日 ▶日本ビクター、資本金300万ドルで販売子会社「JVC Korea」設立。

27日 ▶第3回南北閣僚級会談(～30日)。

28日 ▶韓国政府、北朝鮮へ有償50万トン、無償10万トンの食糧支援発表。

10月2日 ▶新日本製鉄、浦項総合製鉄株式を取得、持株比率2.24%に。

3日 ▶アメリカのネイバース・コンソーシアム、韓宝鉄鋼買収契約の破棄を正式に通告。

5日 ▶日立、LG電子と資本金15億円で「日立LGデータストレージ」社を合併で設立。

8日 ▶GM、大宇自動車の買収意向書提出、正式交渉開始。

10日 ▶オリンパス光学、資本金60億円で販売子会社「オリンパス韓国」設立。

▶政府、不良金融機関への公的資金40兆の追加投入を決定。

13日 ▶金大中大統領、韓国人として初めてノーベル賞受賞(平和賞)。

▶緒方貞子国連難民高等弁務官、ソウル平和賞受賞。

17日 ▶中国の朱鎔基首相、来訪(～22日)。

20日 ▶アジア欧州会議(ASEM)開催(ソウル、～21日)。

21日 ▶ASEMで「朝鮮半島平和のためのソウル宣言」採択。

23日 ▶労使政委員会で週40時間制への移行合意。

25日 ▶日米韓3国外相会談(ソウル)。

31日 ▶国連総会「朝鮮半島の平和、安全と統一」決議を全会一致で採択。

11月3日 ▶「潜在経営不振企業判定評価結果」

発表。

▶第3回「日韓官民合同投資促進協議会」開催(ソウル)。

6日▶李外交通商部長官訪日。

8日▶大宇自動車, 2回目の不渡りで事実上倒産。

9日▶韓国, メキシコと投資保証協定締結で合意(14日, ブルネイで署名)。

10日▶大宇自動車, 法定管理申請。

▶JT(日本たばこ産業), 韓国たばこ公社と共同開発契約を締結。

▶松下電器産業, 資本金35億^㉔全額出資の「ナショナル・パナソニック韓国」設立。

11日▶第2回南北経済協力実務接触協議で投資保証等4項目合意。

14日▶仁川地方裁判所, 大宇自動車の財産保全処分を命令。

▶韓国土地公社, 資金難の現代建設救済のため同社所有の土地の売却を代行し代金を前払いすると発表。

15日▶金大中大統領, ブルネイで開催中のアジア太平洋経済協力会議(APEC)に参加, アメリカ, 中国, ロシア, 日本の各首脳と個別に会談。

▶川崎製鉄, 現代鋼管に1.6億^㉔投資し包括的提携を締結。

20日▶現代建設, 倒産回避のため総額1.3兆^㉔の再建計画を発表。

21日▶国立ソウル大学, 入試科目の外国語に日本語を採用。

23日▶金大中大統領, 「ASEAN+3」首脳会議に出席(シンガポール, ~25日)。

24日▶日韓中3国首脳会談の定例化で合意。

27日▶金大中大統領, インドネシア公式訪問(~29日)。

▶LG電子, オランダのフィリップス社とブラウン管製造の合弁会社設立で契約。

28日▶東京海上火災保険, サムソン火災海上保険と資本業務提携合意。

29日▶在韓米軍の法的地位を定めた韓米地位協定(SOFA)の改定協議開始。

30日▶日韓産業・文化交流フェスティバルの第1回として韓国が「日韓交流祭Korea Super Expo 2000」開催(東京, ~12月4日)。

▶第2回南北離散家族訪問。

12月2日▶国会, 金融機関健全化のための第二次公的資金40兆^㉔投入等を承認。

5日▶第2回南北軍事実務者協議開催(板門店)。

▶大統領主宰「4大部門改革推進実績点検会議」開催。

▶政府, 公的資金を受入れる銀行と優良銀行の統合を検討。

6日▶NECエレクトロニクス, サムスンSDIと合弁会社設立契約を締結。

12日▶平壤にて第4回南北閣僚級会談開催。経済協力委員会設置に合意(16日)。

▶金大中大統領, スウェーデンを公式訪問(~13日)。

▶斗山コンソーシアム, 韓国重工業を落札。

18日▶川崎製鉄, 現代鋼管に資本参加。

▶金融監督委員会, 経営不振のハンビット, ソウル, 平和, 光州, 済州, 慶南の6行の公的資金の投入を発表。

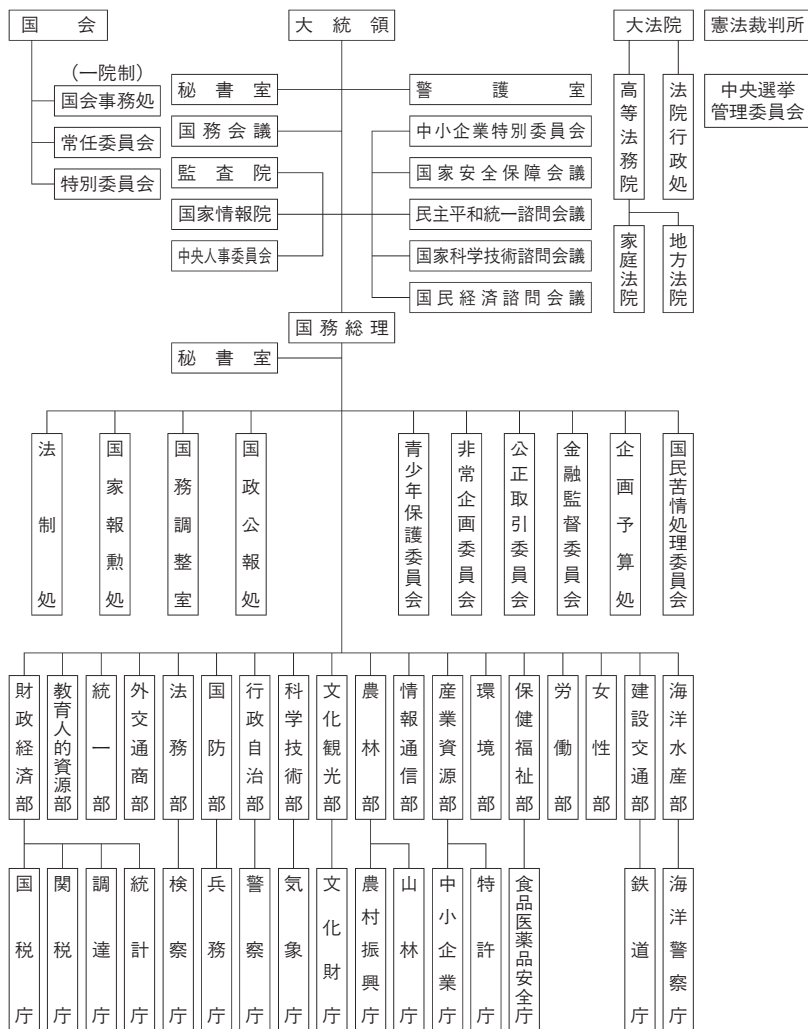
28日▶「米韓地位協定(SOFA)」最終合意。

▶南北経済協力推進委員会開催(平壤, ~30日)。

▶現代グループ創業者鄭周永, 現代建設の増資783億^㉔を全額引受けると発表。

29日▶現代建設の債権銀行団, 年内に返済期限を迎える7000億^㉔(約640億円)の返済繰延べを決定。

① 国家機構図



(出所) 韓国政府ホームページ等から作成。

② 行政府要人名簿 (2001年3月26日)

大統領

金大中

大統領府直屬機関

監査院長

李鍾南

国家情報院長

辛 建

中央人事委員長

金光雄

警護室長

安周燮

大統領秘書室

大統領秘書室長

韓光玉

政策企画首席秘書官

朴智元

政務首席秘書官

南宮鎮

経済首席秘書官

李起浩

外交安保首席秘書官

金夏中

教育文化首席秘書官

鄭淳圯

福祉労働首席秘書官

崔圭鶴

民政首席秘書官

辛光玉

公報首席秘書官

朴峻瑩

内閣

国務総理

李漢東

国務総理直屬機関

国務調整室長官

安炳禹

金融監督委員会委員長

李瑾栄

企画予算処長官

田允喆

公正取引委員会委員長

李南基

法制処長官

金弘大

国家報勲処長官

金有培

非常企画委員長

李裕秀

外交通商部長官

韓昇洙

財政經濟部長官

陳 稔

法務部長官

金正吉

統一部長官

林東源

国防部長官

金東信

行政自治部長官

李根植

教育人的資源部長官

韓完相

科学技術部長官

金榮煥

文化観光部長官

金漢吉

農林部長官

韓甲洙

海洋水産部長官

鄭宇澤

産業資源部長官

張在植

情報通信部長官

梁承澤

建設交通部長官

呉長燮

保健福祉部長官

崔善政

環境部長官

金明子

労働部長官

金浩鎮

女性部長官

韓明淑

軍

合同參謀議長

金辰浩

陸軍參謀総長

吉亨寶

海軍參謀総長

李秀勇

空軍參謀総長

李億秀

韓米連合司令部副司令官

鄭永武

③ 南北共同宣言 (全文)

祖国の平和的統一を念願するすべての民族の崇高な意思に従い、大韓民国の金大中大統領と朝鮮民主主義人民共和国の金正日国防委員長は、2000年6月13日から6月15日まで、平壤で歴史的な対面をし、首脳会談を行った。

南北首脳は分断の歴史上初めて開かれた今回の対面と会談が、互いに理解を増進させ、南北関係を発展させ、平和統一を実現する上で重大な意義を持つと評価し、次のように宣言する。

1. 南と北は、国の統一問題を、その主人であるわが民族同士で互いに力を合せ、自主的に解決していくことにした。
2. 南と北は、国の統一のための南側の連合制提案と北側の穏やかな連邦制提案が

互いに共通性があると認め、今後この方向で統一を志向していくことにした。

3. 南と北は、今年8月15日ごろ、離散した家族、親戚の訪問団を交換し、非転向長期囚問題を解決するなど、人道的問題を速やかに解きほぐしていくことにした。
4. 南と北は、経済協力を通じて民族経営を均衡的に発展させ、社会、文化、体育、保険、環境など、諸分野の協力と交流を活性化し、互いの信頼を固めていくことにした。
5. 南と北は、以上のような合意事項を速やかに実践に移すため、近いうちに当局間の対話を行うことにした。

金大中大統領は、金正日国防委員長がソウルを訪問するよう丁重に招請し、金正日国防委員長は、今後適切な時期にソウルを訪問することにした。

2000年6月15日

大韓民国大統領 金大中

朝鮮民主主義人民共和国国防委員長

金正日

④ 南北会談開催の合意文書 (全文)

南北朝鮮は、歴史的な(1972年の)南北共声明で宣言された祖国統一の三大原則を再確認しながら、民族の和解と団結、交流と協力、平和と統一を早めるために以下のように合意した。金正日国防委員長(労働党総書記)の招聘に従い、金大中大統領が今年6月12日から14日まで平壤を訪問する。平壤訪問では、金大統領と金総書記の間で歴史的な対面が行われ、南北首脳会談が開催される。双方は、4月中の早い時期に手続きを協議するための予備接触を行う。

2000年4月8日

韓国文化観光相 朴智元

朝鮮アジア太平洋平和委員会副委員長

宋浩敬

⑤ 第4回南北閣僚級会談合意文(要旨)

(2000年12月16日発表)

1. 経済協力推進

民族経済の均衡的な発展と共栄のため、次官級を代表とする南北経済協力推進委員会を設置、運営する。今月26日ごろに初会議を平壤で開き、電力協力問題をはじめ、鉄道・道路の(南北間)連結、(北朝鮮の)開城工業団地開発、(軍事境界線付近を流れる)臨津江の水防事業など、当面の経済協力の実務問題を協議、解決する。

2. 漁業協力

漁業分野の相互協力を進める。東海(日本海)の北側一部漁場を一定期間、南側に提供すると北側提案について、早期に金剛山地域で協議する。

3. 南北離散家族問題

(1) 消息確認と書信交換

試験的事業として、南北離散家族の消息確認を来年1、2月に各100人ずつ、書信交換を来年3月に300人程度で行う。

(2) 相互訪問

(南北首脳会談後では)3回目の離散家族の相互訪問を来年2月末に100人ずつで実施する。

4. 北側の南への派遣

北側は(韓国・済州島の)漢拏山への観光団を来年3月に、韓国への経済視察団を来年上半年に派遣する。

5. 次回の閣僚会議

第5回閣僚級会談を来年3月中に開催する。

主要統計

韓 国 2000年

1 基礎統計

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
人口(年央推計)(1,000人)	44,642	45,093	45,545	45,991	46,430	46,858	47,275
労働力人口(1,000人)	20,396	20,853	21,243	21,662	21,456	21,634	21,950
消費者物価上昇率(%)	6.2	4.5	4.9	4.5	7.5	0.8	2.3
失業率(%)	2.4	2.0	2.0	2.6	6.8	6.3	4.1
為替レート(1ドル=ウォン, 年平均)	803.6	771.0	804.8	951.1	1,398.9	1,189.5	1,130.6

(出所) 統計庁『韓国統計月報』2001年2月。および韓国銀行ホームページ。

2 支出別国民総生産(実質:1995年価格)

(単位:10億ウォン)

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
消費支出	209,525.5	224,462.7	242,840.0	260,417.6	268,722.6	242,405.9	263,077.5
政府	35,467.6	36,141.3	36,433.5	39,411.9	39,984.2	39,818.7	39,581.5
民間	174,057.9	188,321.4	206,406.5	221,005.7	228,738.3	202,587.2	223,496.1
総資本形成	110,064.1	125,921.5	140,264.3	152,494.1	141,076.3	86,937.3	113,366.7
総固定資本形成	111,831.6	123,750.5	138,438.6	148,579.8	145,294.6	114,536.5	119,272.9
在庫増減	-1,767.5	2,170.9	1,825.7	3,914.4	-4,218.3	-27,626.2	-5,906.2
財・サービス輸出	78,799.5	91,473.5	113,971.6	126,750.4	153,930.9	174,320.9	202,817.6
財・サービス輸入	80,349.7	97,688.9	119,533.7	136,561.7	140,905.2	109,346.7	140,988.5
国内総生産(GDP)	320,044.2	346,448.1	377,349.8	402,821.2	423,006.7	394,710.4	436,798.5
統計上の突合	2,004.8	2,279.3	-192.3	-279.2	182.2	393.0	-1,474.8
GDP成長率(%)	5.5	8.3	8.9	6.8	5.0	-6.7	10.7

(出所) 韓国銀行, *Monthly Statistical Bulletin*, May 2000, 144~145ページ。

3 産業別国内総生産(実質:1995年価格)

(単位:10億ウォン)

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
農業・漁業・林業	21,850.2	21,901.1	23,353.5	24,120.3	25,234.2	23,569.4	24,666.1
鉱業・採石	1,631.6	1,787.2	1,776.3	1,775.0	1,759.0	118,072.4	143,592.9
製造業	89,900.5	99,611.5	110,826.9	118,342.7	126,117.2	116,734.8	142,185.2
建設業	37,405.1	39,119.9	42,564.1	45,513.3	46,137.4	42,161.3	37,890.4
電気・ガス・水道	6,505.4	7,310.6	7,856.4	8,799.5	9,809.0	9,868.0	10,769.9
運輸・通信	20,332.2	22,337.6	24,821.2	27,456.3	31,135.1	30,887.9	35,866.3
卸売・小売	39,639.7	43,510.3	47,172.8	50,499.7	52,511.6	46,813.2	52,951.7
金融・保険・不動産	56,603.3	61,809.9	68,235.4	73,132.2	77,410.9	75,956.4	80,075.1
行政サービス	27,366.4	27,772.5	27,986.1	28,729.4	29,156.5	28,896.0	28,392.6
その他サービス	7,277.8	7,627.1	8,093.7	8,540.3	8,837.3	8,856.2	9,165.9
国内総生産(GDP)	320,044.2	346,448.1	377,349.8	402,821.2	423,006.7	394,710.4	436,798.5

(出所) 韓国銀行, *Monthly Statistical Bulletin*, May 2000, 152~153ページ。

4 国・地域別貿易

(単位:億ドル)

	1997			1998			1999			2000		
	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支
アメリカ	216.2	301.2	-85.0	228.0	204.0	24.0	294.7	249.2	45.5	272.3	222.4	49.9
日本	147.7	279.0	-131.3	122.3	168.4	-46.1	158.6	241.4	-82.8	150.4	238.6	-88.2
アジア NIES	221.2	57.3	163.9	184.5	39.2	145.3	203.0	61.6	141.4	184.6	71.5	113.1
香港	117.2	9.0	108.2	92.6	5.4	87.2	90.4	8.8	81.6	79.0	9.8	69.2
台湾	46.1	24.2	21.9	51.3	16.7	34.6	63.4	29.7	33.7	61.6	33.8	27.8
シンガポール	57.9	24.1	33.8	40.6	17.1	23.5	49.2	23.1	26.1	44.0	27.9	16.1
A S E A N	127.3	93.7	33.6	96.5	68.6	27.9	110.2	93.4	16.8	92.7	99.6	-6.9
タイ	22.4	12.8	9.6	14.4	8.0	6.4	17.3	10.6	6.7	14.8	11.4	3.4
フィリピン	26.0	7.1	18.9	28.3	8.0	20.3	31.2	11.5	19.7	25.6	13.2	12.4
マレーシア	43.5	32.8	10.7	36.0	22.1	13.9	36.4	31.5	4.9	26.6	36.3	-9.7
インドネシア	35.4	41.0	-5.6	17.8	30.5	-12.7	25.3	39.8	-14.5	25.7	38.7	-13.0
中国	135.7	101.1	34.6	119.4	64.8	54.6	136.8	88.6	48.2	135.9	93.7	42.2
E U	168.6	189.3	-20.7	26.6	19.6	7.0
合計	1,361.6	1,446.1	-84.5	1,323.1	932.8	390.3	1,436.8	1,197.5	239.3	1,272.7	1,189.6	83.1

(出所) 韓国銀行, *Monthly Statistical Bulletin*, Dec. 2000.

5 国際収支

(単位:100万ドル)

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
経常収支	989.5	-3,866.9	-8,507.7	-23,004.7	-8,166.7	40,364.9	24,476.7	11,043.9
貿易・サービス収支	192.3	-4,660.5	-7,423.0	-21,144.1	-6,379.4	42,650.9	27,719.9	12,626.6
貿易収支	2,318.5	-2,859.9	-4,444.2	-14,964.7	-3,179.1	41,626.8	28,370.9	16,601.0
輸出	82,089.4	94,964.3	124,632.2	129,968.0	138,619.1	132,121.6	145,163.6	172,267.5
輸入	79,770.9	97,824.2	129,076.4	144,932.7	141,798.2	90,494.8	116,792.7	160,481.0
サービス収支	-2,126.2	-1,800.6	-2,978.8	-6,179.4	-3,200.3	1,024.1	-651.0	-3,974.4
所得収支	-391.2	-486.8	-1,302.8	-1,814.5	-2,454.3	-5,638.3	-5,159.0	-2,199.6
経常移転収支	1,188.4	1,280.4	218.1	-46.1	667.0	3,352.3	1,915.8	616.0
資本収支	2,740.7	10,295.1	16,785.6	23,326.8	1,314.4	-3,196.7	2,040.3	11,726.8
投資収支	3,215.8	10,731.6	17,273.2	23,924.4	1,922.0	-3,367.8	2,429.6	12,266.5
直接投資	-751.9	-1,652.1	-1,776.2	-2,344.7	-1,605.2	672.8	5,135.6	3,476.0
証券投資	10,014.4	6,120.1	11,590.7	15,184.6	14,295.3	-1,878.2	8,676.4	12,110.5
その他投資	-6,046.7	6,263.6	7,458.7	11,084.5	-10,768.1	-2,162.4	11,382.4	-3,320.0
その他資本収支	-475.1	-436.5	-487.6	-597.6	-607.6	171.1	-389.3	-539.7
外貨準備増減	-3,007.7	-4,646.2	-7,044.9	-1,388.6	11,921.7	-30,975.0	-22,982.9	-24,190.0
誤差脱漏	-722.5	-1,782.0	-1,233.0	1,066.5	-5,069.4	-6,193.2	-3,534.1	1,419.3

(出所) 韓国銀行, *Monthly Statistical Bulletin*, Dec. 2000. および韓国銀行インターネットホームページ。

6 中央政府財政収支・補填財源

(単位:10億ウォン)

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
財政収入	53,127.9	54,509.5	76,917.2	88,731.7	95,511.7	94,277.4	97,250.8
財政支出	52,869.7	52,774.3	75,247.2	88,544.2	95,579.0	107,495.7	112,824.7
財政収支	234.9	1,729.7	1,712.1	108.4	-69.6	-13,219.0	-15,510.7
純借入	0.0	-16.5	-20.0	0.0	19.5	430.0	-153.5
国債発行(純)	141.1	-682.1	-1,233.0	6.2	-30.7	12,149.1	17,736.8
国庫現金使用	-376.0	-1,031.1	-459.2	-114.6	80.8	639.9	-2,072.6

(出所) 統計庁『韓国統計月報』2001年2月。